

坂井市人口ビジョン

(令和6年度改訂)



令和6年6月



坂井市

目 次

坂井市人口ビジョン

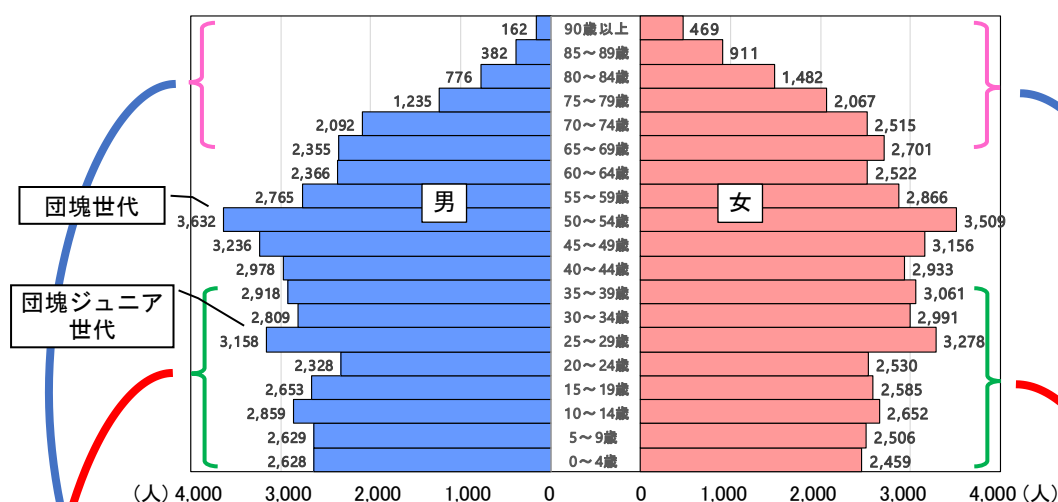
I	坂井市の人口の現状	1
1	年齢別人口	1
2	人口の推移と予測	2
3	自然動態	3
4	合計特殊出生率	5
5	社会動態	6
6	人口の現状分析	12
II	これまでの趨勢を踏まえた今後の人口の見通し	13
1	国立社会保障・人口問題研究所推計準拠方式	13
2	急激な人口減少が地域社会に及ぼす影響	15
III	目指すべき将来の人口規模	22
1	国の方向性	22
2	出生数の増加を図る	24
3	転出を抑え、転入の増加を図る	25
4	総人口の見通し	26
5	人口構造の見通し	27
参考	前回人口ビジョン推計との比較	28

I 坂井市の人口の現状

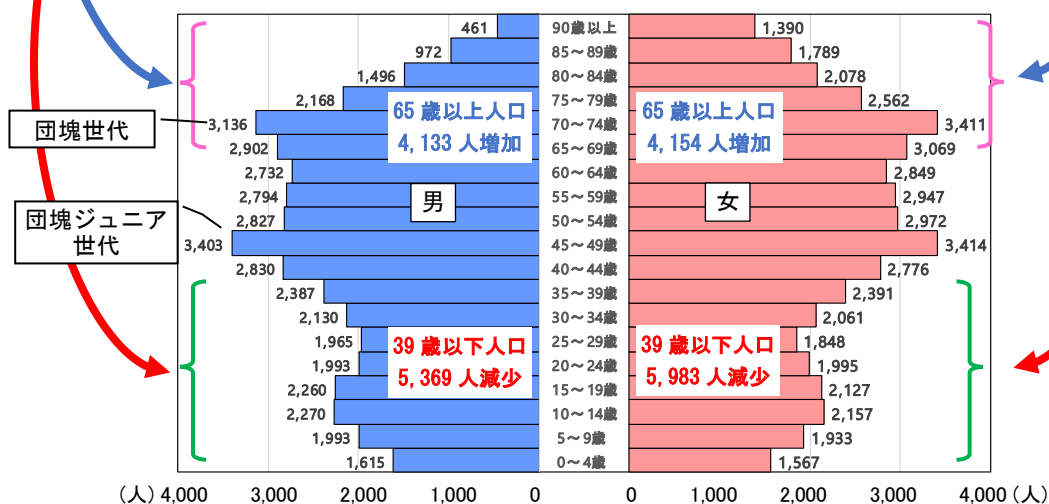
1 年齢別人口

- 坂井市の5歳階級別人口ピラミッドの推移をみると、2000（平成12）年は、50～54歳（団塊世代）を頂点とする五角形の形状となっていました。2020（令和2）年には、団塊世代（70～74歳）と団塊ジュニア世代（45～49歳）の2か所に膨らみのある「壺形」に変化してきています。
- この20年間で、65歳以上の老年人口が約8,300人増加する一方で、20～30歳代の若年人口が約6,300人、15歳以下の年少人口が約4,200人減少しています。
- 今後、一定の人口規模を持つ団塊世代が年齢を重ねることで、高齢化率のさらなる上昇や出生率の低下等による年少人口の減少が継続するものと予想されます。

■図 人口ピラミッド 2000（平成12）年



■図 人口ピラミッド 2020（令和2）年



資料：国勢調査

2 人口の推移と予測

- ・坂井市の人口は、1970（昭和 45）年まで減少傾向にありましたが、1975（昭和 50）年には増加に転じ、2005（平成 17）年まで増加傾向が続きました。
- ・しかし、2010（平成 22）年以降は再び人口減少期に入り、2020（令和 2）年現在の人口は 87,670 人とピーク時（平成 17 年）より約 4,700 人減少しており、今後もこの傾向は続くものと想定されます。
- ・15 歳未満人口は、団塊ジュニア世代が誕生した 1975（昭和 50）年から 1985（昭和 60）年の期間に増加した以外は、1950（昭和 25）年当時から減少が始まっており、2020（令和 2）年現在は 11,535 人と、1950（昭和 25）年の半分以下に減少しています。
- ・15 歳～64 歳の人口は、1975（昭和 50）年以降増加傾向にありましたが、総人口の減少に伴い、2005（平成 17）年をピークに減少に転じ、2020（令和 2）年現在は 50,701 人となっています。
- ・65 歳以上の人口は一貫して増加しており、2000（平成 12）年に初めて 15 歳未満人口を逆転したのち増加傾向で推移し、2020（令和 2）年現在は 25,434 人となっています。高齢化率も 1950（昭和 25）年の 5.9%から、2020（令和 2）年には 29.0%にまで上昇しています。

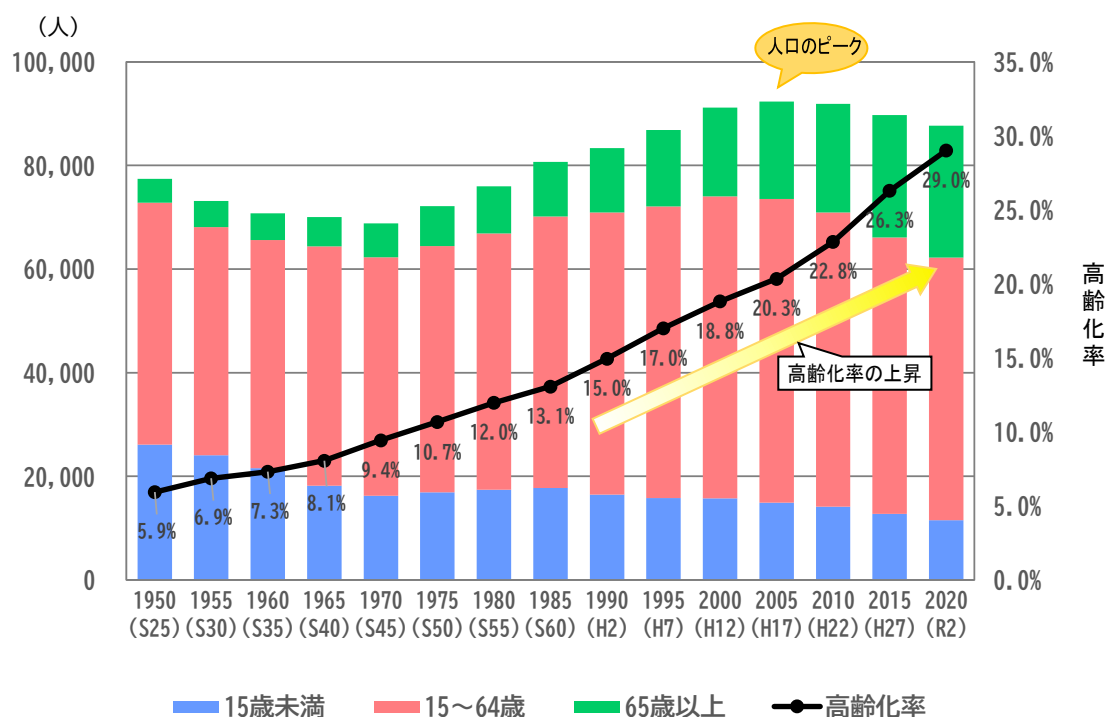
■表 坂井市の人口推移

単位（人）

	1950 (S25)	1955 (S30)	1960 (S35)	1965 (S40)	1970 (S45)	1975 (S50)	1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)
15歳未満	26,125	24,093	21,562	18,218	16,254	16,916	17,427	17,764	16,489	15,818	15,733	14,926	14,166	12,748	11,535
15～64歳	46,669	44,015	44,044	46,163	46,051	47,550	49,456	52,396	54,417	56,274	58,274	58,609	56,740	53,361	50,701
65歳以上	4,598	5,022	5,177	5,646	6,492	7,708	9,100	10,547	12,466	14,778	17,166	18,783	20,994	23,590	25,434
合計	77,392	73,130	70,783	70,027	68,797	72,174	75,983	80,707	83,372	86,870	91,173	92,318	91,900	89,699	87,670

資料：国勢調査

■図 坂井市の人口推移

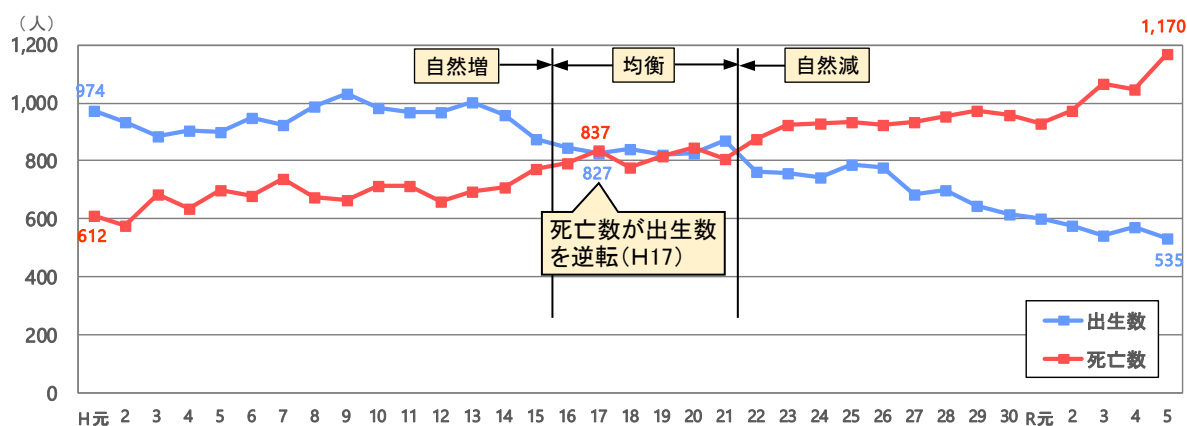


3 自然動態

ア) 自然動態の推移

- ・坂井市の人口の自然動態は、1989年（平成元）年以降、自然増で推移していましたが、2005（平成17）年あたりから年間の死亡が出生を上回る状態が発生し始め、2010（平成22）年以降は自然減の状態が続いています。
- ・出生数と死亡数の格差は年々拡大傾向にあり、2023（令和5）年現在、出生数535人、死亡数1,170人で、635人の自然減となっています。
- ・死亡数の大幅な減少は難しいことから、自然減の規模を縮小するためには出生数の回復が必要となります。

■図 自然動態の推移



■表 自然動態の推移

単位（人）

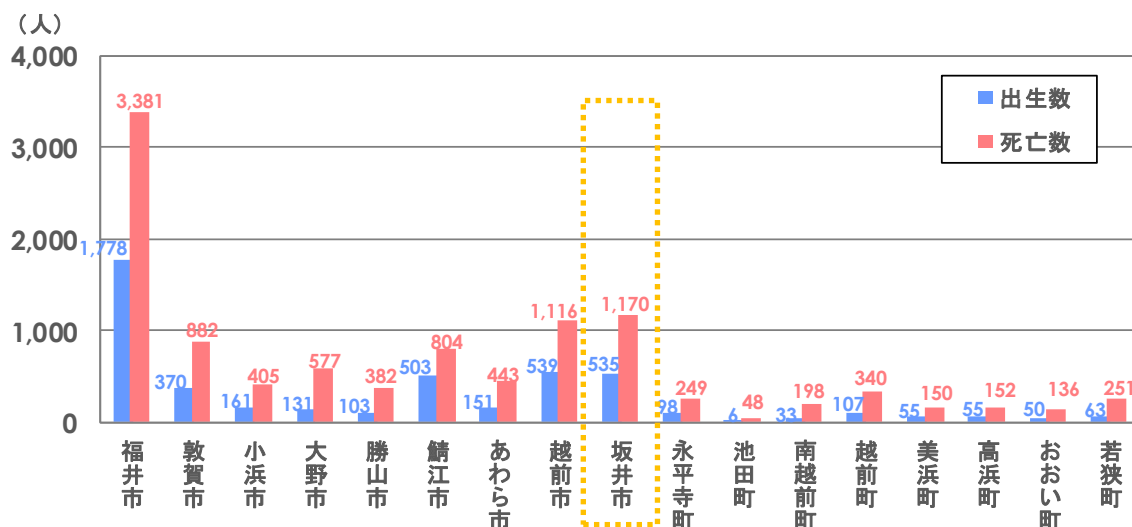
年	出生数	死亡数	増減	年	出生数	死亡数	増減
1989(H元)	974	612	362	2007(H19)	821	819	2
1990(H2)	935	575	360	2008(H20)	829	844	△15
1991(H3)	887	684	203	2009(H21)	869	805	64
1992(H4)	903	636	267	2010(H22)	763	878	△115
1993(H5)	900	697	203	2011(H23)	758	923	△165
1994(H6)	948	681	267	2012(H24)	741	928	△187
1995(H7)	926	740	186	2013(H25)	788	933	△145
1996(H8)	990	677	313	2014(H26)	776	926	△150
1997(H9)	1,032	667	365	2015(H27)	685	936	△251
1998(H10)	981	713	268	2016(H28)	701	952	△251
1999(H11)	970	714	256	2017(H29)	646	973	△327
2000(H12)	968	660	308	2018(H30)	616	957	△341
2001(H13)	1,001	695	306	2019(R元)	601	930	△329
2002(H14)	959	709	250	2020(R2)	579	976	△397
2003(H15)	875	772	103	2021(R3)	543	1,067	△524
2004(H16)	848	790	58	2022(R4)	571	1,046	△475
2005(H17)	827	837	△10	2023(R5)	535	1,170	△635
2006(H18)	839	777	62				

資料：福井県の推計人口（福井県統計調査課）

イ) 県内自治体の自然動態

- ・福井県及び県内自治体の自然動態をみると、いずれの自治体も死亡数が出生数を上回り、自然減の状態となっています。
- ・自然減少率が最も高かった市町は、池田町の△1.84%で、次いで南越前町（△1.72%）、大野市（△1.49%）、若狭町（△1.40%）となっています。
- ・坂井市は、鯖江市（△0.44%）、福井市（△0.62%）、越前市（△0.73%）に次ぐ自然減少率で、人数では635人の減少、自然減少率は△0.73%で、県平均（△0.79%）を若干上回っています。

■図 県内自治体の自然動態(令和4年10月1日～令和5年9月30日)



■表 市町別の自然増減数・率

自治体名	出生数 (人)	死亡数 (人)	自然増減 (人)	自然増減率 (%)
福井市	1,778	△ 3,381	△ 1,603	△ 0.62
敦賀市	370	△ 882	△ 512	△ 0.81
小浜市	161	△ 405	△ 244	△ 0.86
大野市	131	△ 577	△ 446	△ 1.49
勝山市	103	△ 382	△ 279	△ 1.30
鯖江市	503	△ 804	△ 301	△ 0.44
あわら市	151	△ 443	△ 292	△ 1.09
越前市	539	△ 1,116	△ 577	△ 0.73
坂井市	535	△ 1,170	△ 635	△ 0.73
永平寺町	98	△ 249	△ 151	△ 0.81
池田町	6	△ 48	△ 42	△ 1.84
南越前町	33	△ 198	△ 165	△ 1.72
越前町	107	△ 340	△ 233	△ 1.19
美浜町	55	△ 150	△ 95	△ 1.07
高浜町	55	△ 152	△ 97	△ 0.97
おおい町	50	△ 136	△ 86	△ 1.12
若狭町	63	△ 251	△ 188	△ 1.40
福井県	4,738	△ 10,684	△ 5,946	△ 0.79

資料：福井県の推計人口（福井県統計調査課）

※自然増減率＝自然増減（前年10月～当年9月）
 ÷前年10月1日現在総人口×100

4 合計特殊出生率

ア) 合計特殊出生率の推移

- ・坂井市の「合計特殊出生率」（1人の女性が生涯に出産する子どもの人数）は、1998～2002（平成10～14）年の1.62から、2003～2007（平成15～19）年は1.47まで低下し、その後回復したものの、2018～2022（平成30～令和4）年現在は1.46と低下しています。
- ・出生率を算出する際に分母となる「15～49歳女性人口」が減少していることを勘案すると、今後も出生数が減少することが想定されます。

■表 合計特殊出生率の推移

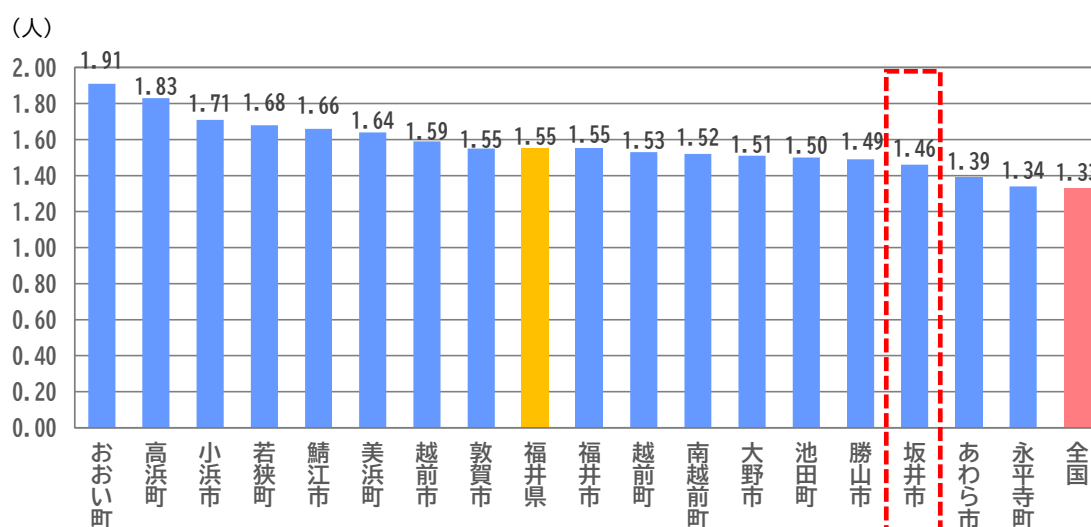
	1998(H10) ～2002(H14)年	2003(H15) ～2007(H19)年	2008(H20) ～2012(H24)年	2013(H25) ～2017(H29)年	2018(H30) ～2022(R2)年
坂井市	－	1.47	1.57	1.56	1.46
旧三国町	1.61	－	－	－	－
旧丸岡町	1.62	－	－	－	－
旧春江町	1.63	－	－	－	－
旧坂井町	1.62	－	－	－	－
福井県	1.60	1.53	1.62	1.61	1.55
全 国	1.36	1.31	1.38	1.43	1.33

資料：人口動態保健所・市区町村別統計の概況（厚生労働省）

イ) 県内自治体の合計特殊出生率

- ・坂井市の合計特殊出生率は1.46となっており、出生率の高さは17市町のうち15番目で、県内では低い傾向にあります。
- ・福井県平均と比較すると0.09ポイント低いものの、全国平均と比較すると0.13ポイント高くなっています。

■図 合計特殊出生率 2018～2022（平成30～令和4）年



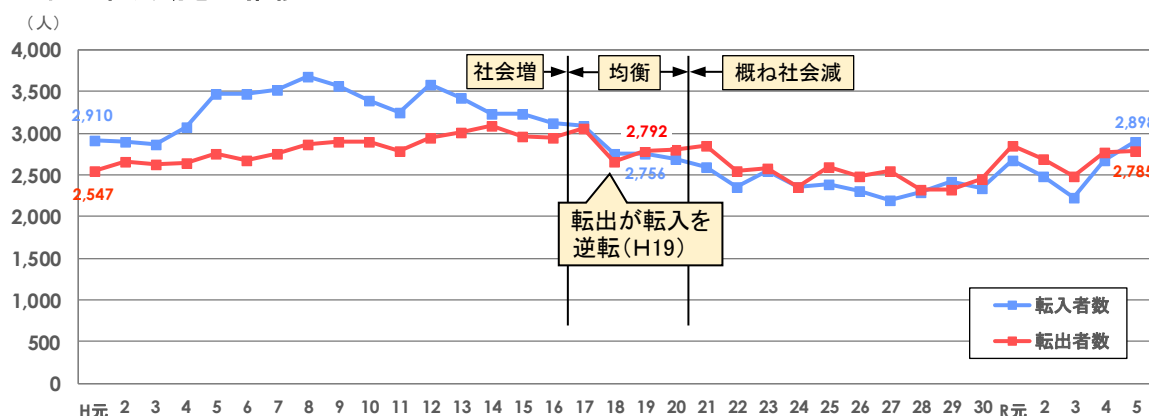
資料：平成30年～令和4年人口動態保健所・市区町村別統計の概況
統計表 市区町村別合計特殊出生率・標準化死亡率

5 社会動態

ア) 社会動態の推移

- ・坂井市の 1989 年（平成元）年以降の社会動態をみると、転入者数が転出者数を上回る社会増の状態が続いていましたが、2007（平成 19）年から転出が転入を上回り始め、それ以降は、概ね社会減で推移しています。
- ・2023（令和 5）年は、転入者数 2,898 人に対し、転出者数が 2,785 人で、113 人の転入超過となり、平成 29 年以来の社会増となっています。

■図 社会動態の推移



■表 社会動態の推移

単位（人）

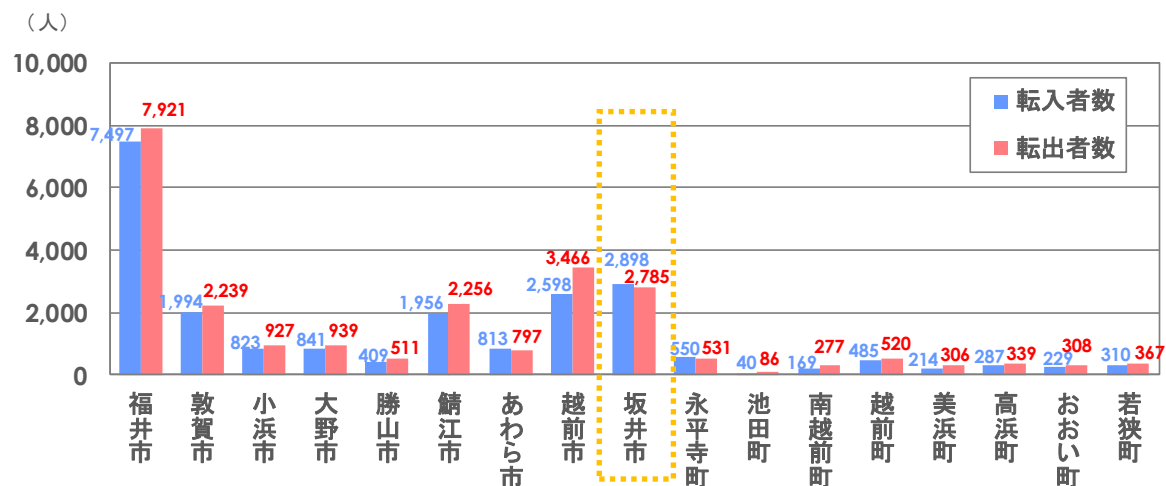
	転入者数	転出者数	増減		転入者数	転出者数	増減
1989(H元)	2,910	2,547	363	2007(H19)	2,756	2,792	△ 36
1990(H2)	2,904	2,666	238	2008(H20)	2,686	2,805	△ 119
1991(H3)	2,868	2,624	244	2009(H21)	2,599	2,853	△ 254
1992(H4)	3,081	2,648	433	2010(H22)	2,360	2,543	△ 183
1993(H5)	3,482	2,763	719	2011(H23)	2,546	2,581	△ 35
1994(H6)	3,472	2,674	798	2012(H24)	2,351	2,350	1
1995(H7)	3,517	2,750	767	2013(H25)	2,389	2,592	△ 203
1996(H8)	3,680	2,867	813	2014(H26)	2,306	2,491	△ 185
1997(H9)	3,576	2,901	675	2015(H27)	2,196	2,551	△ 355
1998(H10)	3,399	2,893	506	2016(H28)	2,287	2,331	△ 44
1999(H11)	3,252	2,788	464	2017(H29)	2,425	2,328	97
2000(H12)	3,588	2,946	642	2018(H30)	2,342	2,453	△ 111
2001(H13)	3,421	3,009	412	2019(R元)	2,678	2,857	△ 179
2002(H14)	3,234	3,091	143	2020(R2)	2,478	2,700	△ 222
2003(H15)	3,235	2,957	278	2021(R3)	2,233	2,492	△ 259
2004(H16)	3,124	2,952	172	2022(R4)	2,678	2,771	△ 93
2005(H17)	3,096	3,057	39	2023(R5)	2,898	2,785	113
2006(H18)	2,755	2,667	88				

資料：福井県の推計人口（福井県統計調査課）

イ) 県内自治体の社会動態

- ・県内自治体の社会動態は、坂井市、永平寺町、あわら市以外の市町で転出が転入を上回る社会減の状態となっています。
- ・社会増加率が最も高かった市町は、坂井市の 0.13% で、次いで永平寺町 (0.10%)、あわら市 (0.06%) となっています。一方、社会減少率が最も高かった市町は、池田町の△2.01% で、次いで南越前町 (△1.13%)、越前市 (1.09%) となっています。
- ・坂井市は、人数では 113 人の増加、社会増加率は 0.13% で、県内自治体で最も高い社会増加率となっています。

■図 県内自治体の社会動態 (令和4年10月～令和5年9月)



■表 市町別の社会増減数・率

	転入者数 (人)	転出者数 (人)	社会増減 (人)	社会増減率 (%)
福井市	7,497	7,921	△ 424	△ 0.16
敦賀市	1,994	2,239	△ 245	△ 0.39
小浜市	823	927	△ 104	△ 0.37
大野市	841	939	△ 98	△ 0.33
勝山市	409	511	△ 102	△ 0.48
鯖江市	1,956	2,256	△ 300	△ 0.44
あわら市	813	797	16	0.06
越前市	2,598	3,466	△ 868	△ 1.09
坂井市	2,898	2,785	113	0.13
永平寺町	550	531	19	0.10
池田町	40	86	△ 46	△ 2.01
南越前町	169	277	△ 108	△ 1.13
越前町	485	520	△ 35	△ 0.18
美浜町	214	306	△ 92	△ 1.03
高浜町	287	339	△ 52	△ 0.52
おおい町	229	308	△ 79	△ 1.03
若狭町	310	367	△ 57	△ 0.42
福井県	22,113	24,575	△ 2,462	△ 0.33

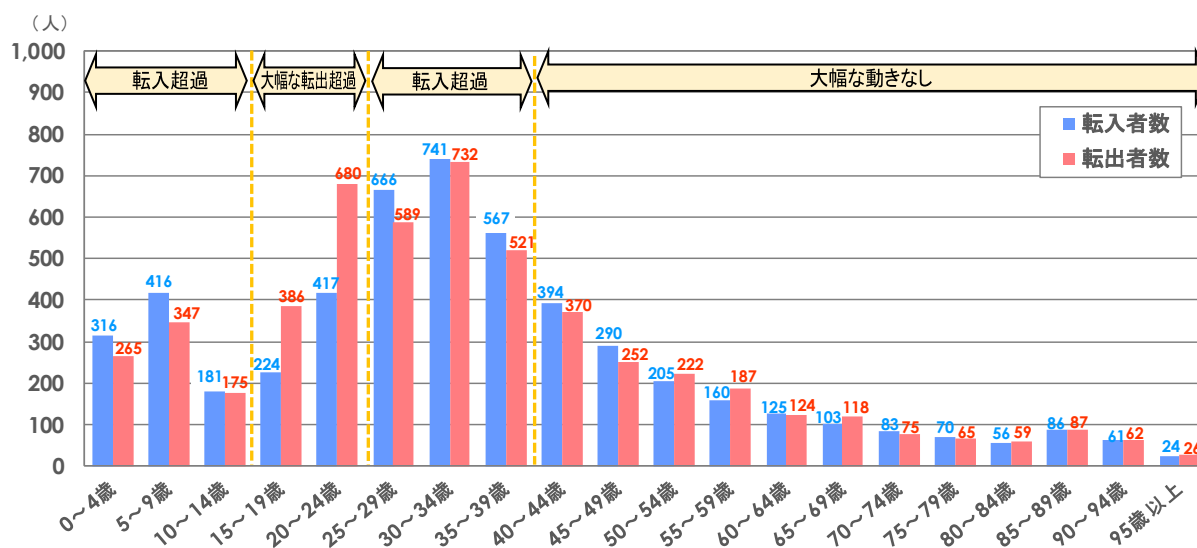
資料：福井県の推計人口 (福井県統計調査課)

※社会増減率＝社会増減 (前年10月～当年9月) ÷ 前年10月1日現在総人口 × 100

ウ) 男女別年齢別社会動態

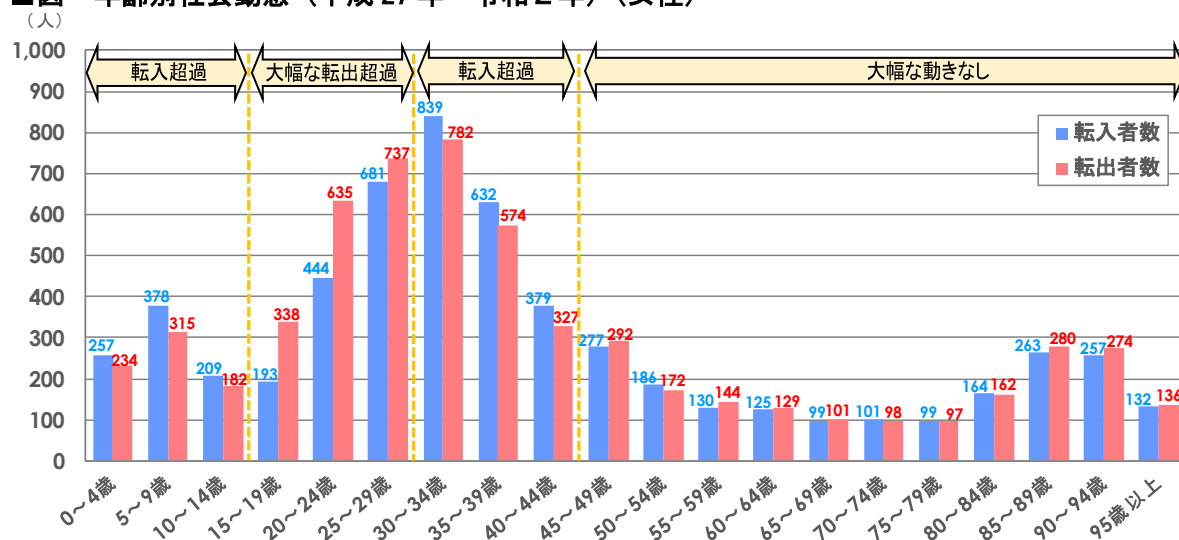
- ・坂井市の男女別・5歳階級別の社会動態をみると、男性は15～19歳及び20～24歳、女性は15～19歳、20～24歳、25～29歳の転出がそれぞれ顕著となっており、転出超過数は、男性のほうが女性を上回っています。
- ・大幅な転出超過の要因は、男性は、大学等への進学や就職、女性は、大学等への進学や就職、結婚のためと考えられます。
- ・また、20歳代後半～40歳代前半とその子どもに当たる10歳未満が転入超過となっていることから、子どもの誕生後に転入してくる子育て世帯の転入が一定数あることがうかがえます。

■図 年齢別社会動態（平成27年～令和2年）（男性）



資料：国勢調査（R2）

■図 年齢別社会動態（平成27年～令和2年）（女性）



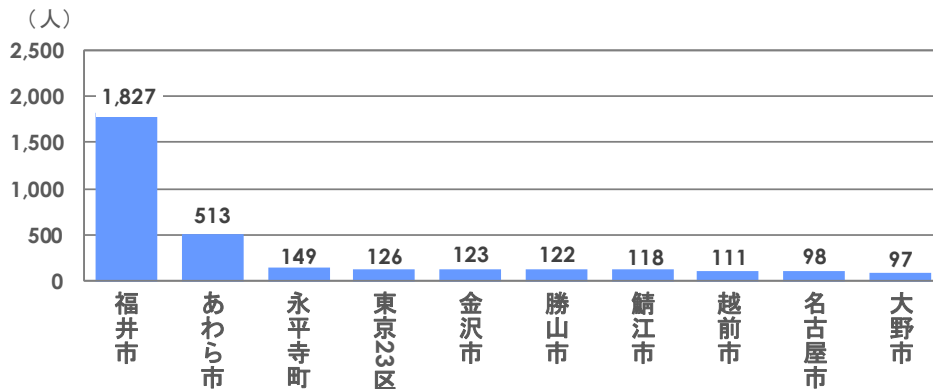
資料：国勢調査（R2）

工) 転入数および転出数が大きい都市

● 転入数が大きい都市

- ・坂井市への転入数が多い上位 10 都市をみると、福井市が 1,827 人で最も多く、次いであわら市 (513 人)、永平寺町 (149 人) となっており、近接自治体からの転入が多くなっています。
- ・福井県外では、東京 23 区 (126 人)、金沢市 (123 人)、名古屋市 (98 人) が上位を占めています。

■ 図 坂井市への転入数が多い 10 都市 (平成 27 年～令和 2 年)

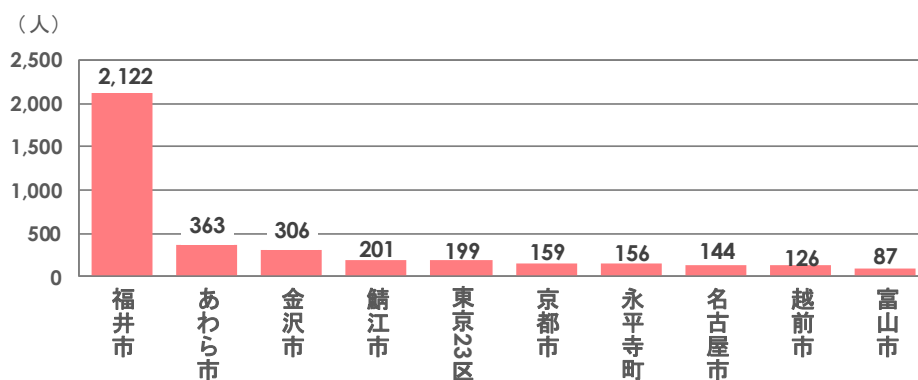


資料：国勢調査 (R 2)

● 転出数が大きい都市

- ・坂井市からの転出数が多い上位 10 都市をみると、福井市が 2,122 人で最も多く、次いであわら市 (363 人)、金沢市 (306 人) となっており、転入と同様、転出についても福井市及びあわら市間の移動が多くなっています。
- ・福井県外では、金沢市のほかに、東京 23 区 (199 人)、京都市 (159 人)、名古屋市 (144 人) 等が上位を占めています。
- ・県外との移動人口は、坂井市からの転出数が、坂井市への転入数を上回っています。

■ 図 坂井市からの転出数が多い 10 都市 (平成 27 年～令和 2 年)



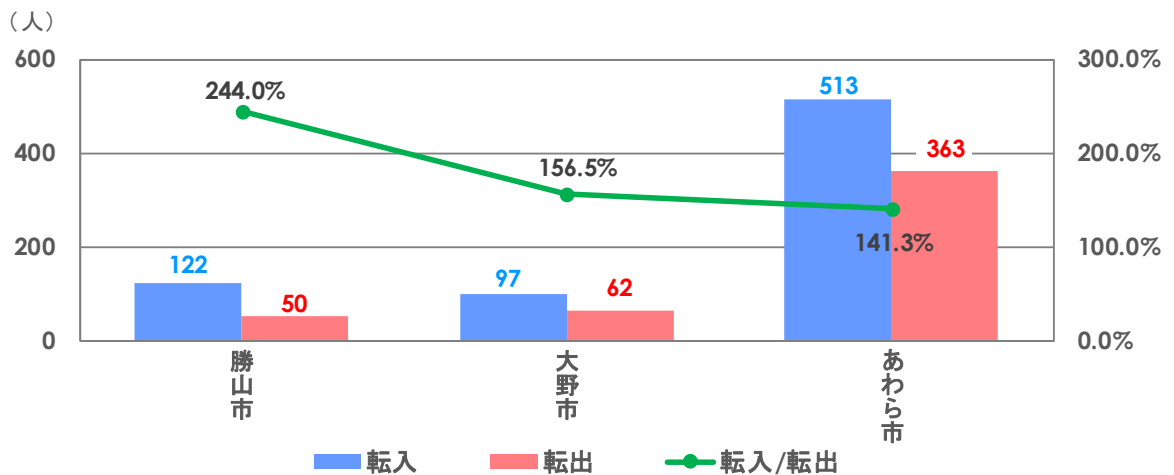
資料：国勢調査 (R 2)

●坂井市への転入傾向が強い都市

- ・坂井市との間の転入転出数が一定規模以上ある都市のうち、あわら市、勝山市、大野市に対しては転入超過となっており、この3都市が坂井市への転入傾向が強い都市と位置付けられます。
- ・特に勝山市については、坂井市内からの転出数に対して、坂井市内への転入数が2倍強となっています。

※条件：平成27年～令和2年の5年間に坂井市との間の転入・転出数の合計が100以上あった市町のうち、転入数÷転出数が110%を超えるもの

■図 坂井市への転入傾向が強い都市（平成27年～令和2年）



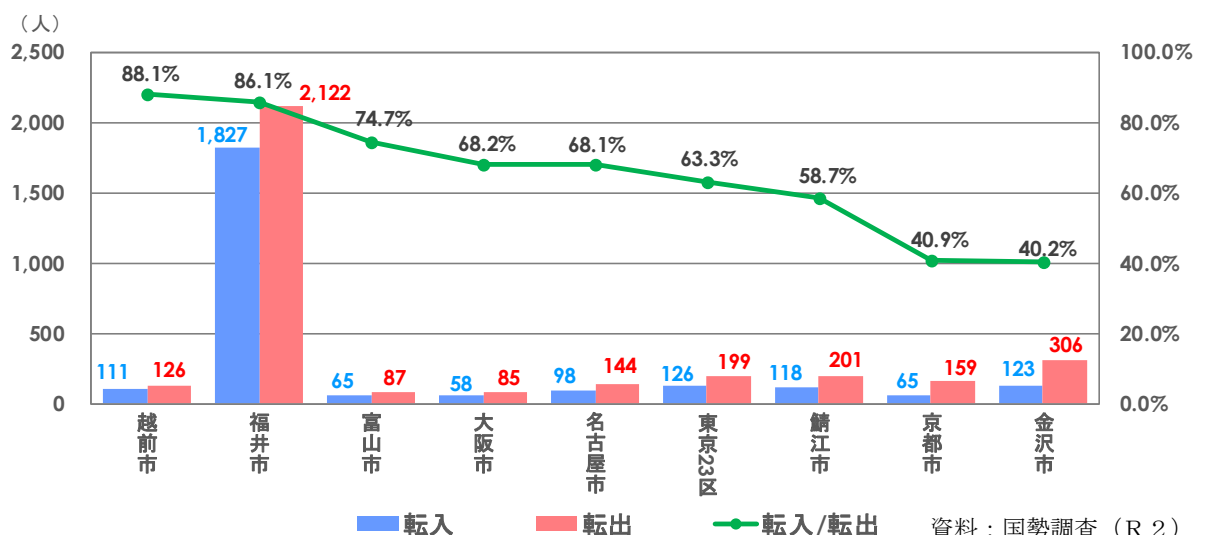
資料：国勢調査（R2）

●坂井市からの転出傾向が強い都市

- ・坂井市との間の転入転出数が一定規模以上ある都市のうち、福井県内では、越前市、福井市、鯖江市に対しては転出超過となっており、県内では、この3都市が坂井市からの転出傾向が強い都市と位置付けられます。
- ・また、福井県外の金沢市、富山市及び三大都市に対しては全て転出超過となっており、県外都市では、これらの都市が坂井市からの転出傾向が強い都市と位置付けられます。

※条件：平成27年～令和2年の5年間に坂井市との間の転入転出数の合計が100以上あった市町のうち、転入数÷転出数が90%を下回るもの

■図 坂井市からの転出傾向が強い都市（平成27年～令和2年）



資料：国勢調査（R2）

◆参考：経年推移 2005～2020（平成 17～令和 2）年

■表 転入元（人）

2005年～2010年 (H17年～H22年)		2010年～2015年 (H22年～H27年)		2015年～2020年 (H27年～令和2年)	
福井市	2,670	福井市	2,287	福井市	1,827
あわら市	694	あわら市	610	あわら市	513
永平寺町	248	鯖江市	199	永平寺町	149
金沢市	185	永平寺町	177	東京23区	126
東京23区	157	東京23区	136	金沢市	123
鯖江市	156	金沢市	126	勝山市	122
大野市	143	勝山市	123	鯖江市	118
勝山市	141	越前市	116	越前市	111
敦賀市	101	敦賀市	113	名古屋市	98
京都市	93	京都市	113	大野市	97
大阪市	82	大野市	111	敦賀市	83
名古屋市	74	名古屋市	72	富山市	65
横浜市	63	大阪市	70	京都市	65
加賀市	53	加賀市	56	大阪市	58
富山市	50	富山市	55	横浜市	39
越前町	45	神戸市	39	越前町	36
小浜市	36	越前町	38	小松市	31
小松市	36	横浜市	30	神戸市	29
白山市	30	小浜市	28	白山市	28
新潟市	29	小松市	26	小浜市	27
大津市	29	川崎市	25	加賀市	23
射水市	24	七尾市	22	その他(国内)	1,225
岐阜市	23	舞鶴市	21	その他(国外)	813
川崎市	21	西宮市	20		
神戸市	21	その他(国内)	1,220		
岡山市	20	その他(国外)	466		
その他(国内)	1,566				
その他(国外)	434				

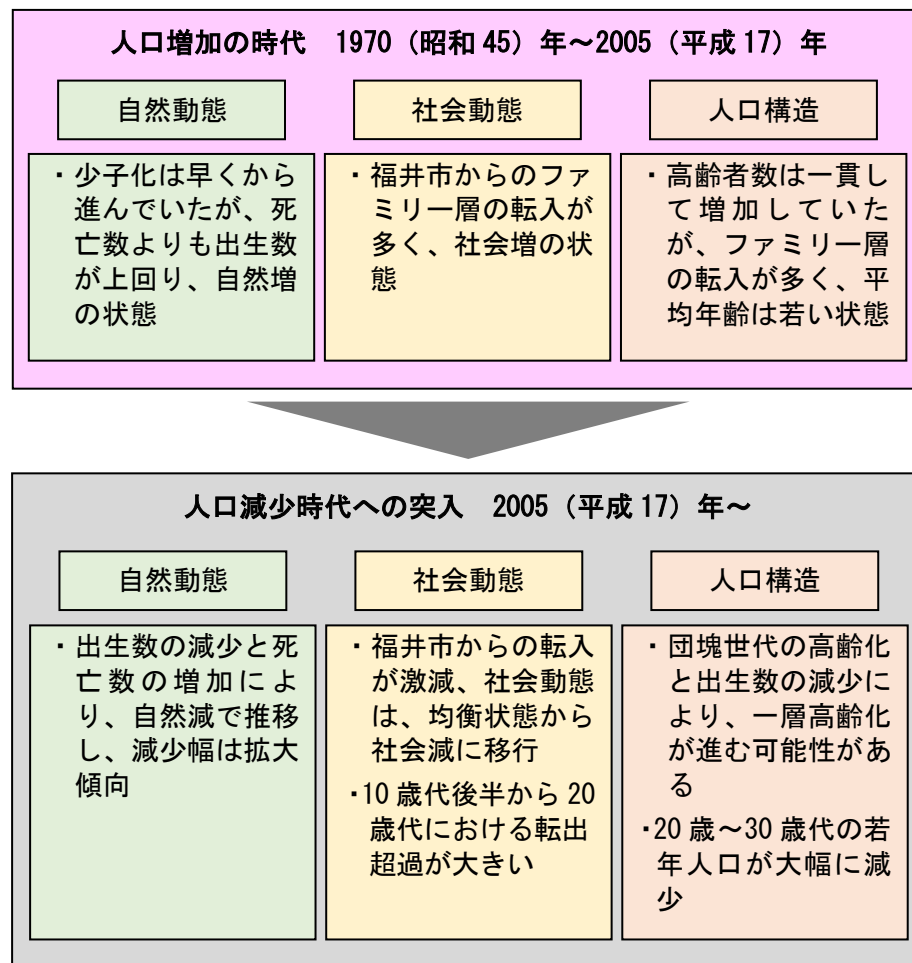
■表 転出先（人）

2005年～2010年 (H17年～H22年)		2010年～2015年 (H22年～H27年)		2015年～2020年 (H27年～令和2年)	
福井市	2,438	福井市	2,228	福井市	2,122
あわら市	623	あわら市	553	あわら市	363
金沢市	336	金沢市	272	金沢市	306
鯖江市	205	鯖江市	231	鯖江市	201
京都市	197	京都市	169	東京23区	199
永平寺町	166	名古屋市	167	京都市	159
名古屋市	160	東京23区	155	永平寺町	156
東京23区	158	永平寺町	146	名古屋市	144
越前市	125	越前市	125	越前市	126
大阪市	114	富山市	81	富山市	87
加賀市	83	敦賀市	80	大阪市	85
富山市	82	大阪市	69	大野市	62
野々市町	74	勝山市	59	野々市市	62
横浜市	68	野々市市	59	横浜市	56
大野市	56	大野市	53	勝山市	50
神戸市	55	小松市	51	加賀市	48
小松市	51	加賀市	49	神戸市	46
新潟市	39	神戸市	50	小浜市	42
岐阜市	39	横浜市	49	小松市	37
越前町	36	小浜市	40	吹田市	37
吹田市	35	新潟市	32	高槻市	29
草津市	31	白山市	32	越前町	28
小浜市	28	西宮市	28	川崎市	28
深谷市	28	川崎市	27	茨木市	27
射水市	26	大津市	27	新潟市	25
浜松市	25	越前町	25	大津市	25
大津市	25	春日井市	25	堺市	24
舞鶴市	25	岐阜市	24	岐阜市	22
相模原市	24	吹田市	23	舞鶴市	22
静岡市	24	七尾市	20	豊田市	21
さいたま市	22	堺市	20	射水市	20
八王子市	22	枚方市	20	その他	1,468
川崎市	22	その他	1,501		
松本市	22				
能美市	21				
春日井市	21				
西宮市	21				
一宮市	20				
豊田市	20				
彦根市	20				
その他	1,584				

資料：国勢調査

6 人口の現状分析

- ・坂井市の人口は、自然減かつ社会減の状態にあります。
- ・自然動態は、少子化傾向が長期間継続していることによる出生数の減少と近年の死亡数の増加が相まって自然減の状態となっています。
- ・坂井市の合計特殊出生率は、福井県平均よりもやや低い水準にありますが、これまでファミリー層の転入が多くあったため、子ども（15 歳未満）の割合は、県内でも比較的高い水準にあります。
- ・しかし、人口増加時代には、福井市からファミリー層の転入が多くありましたが、近年は、福井市からの転入数が大幅に減少し、転出超過となっています。
- ・社会動態は、転入者、転出者ともに減少の傾向にあり、近年は転入と転出が均衡した状態から社会減に移行しています。また、大都市との人口移動では、転出超過となっています。
- ・社会動態を年齢別にみると、男性は 10 歳代後半及び 20 歳代前半、女性は 10 歳代後半及び 20 歳代が大きく転出超過となっており、進学や就職、結婚等のタイミングで市外に転居していると想定されます。



Ⅱ これまでの趨勢を踏まえた今後の人口の見通し

1 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠方式

ア) 総人口

- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計方式に準拠した推計方式で、過去の趨勢を踏まえた人口推計を行った結果、2060年の坂井市の人口は58,223人（2020年の65.8%）となり、市全体で現在よりも約3万人減少することになります。

■表 坂井市の総人口の将来見通し（これまでの趨勢を踏まえた推計値）

	2020年 (R2)実績	2030年 (R12)	2040年 (R22)	2050年 (R32)	2060年 (R42)
総人口	88,481人	82,411人	75,231人	67,141人	58,223人
2020年を100 とした指数	100	93.1	85.0	75.9	65.8

イ) 年齢3区分別人口

- ・人口推計の結果から、将来の人口構造を分析すると、少子高齢化が一層進み、子どもと現役世代が大幅に減少し、高齢者が増加することとなります。
- ・2060年の15歳未満の人口は5,065人（2020年の約44%）となり、6,484人減少することとなります。総人口に占める割合は8.7%にまで低下します。
- ・2060年の15～64歳の人口は28,766人（2020年の約56%）となり、22,578人減少することとなります。総人口に占める割合は49.4%にまで低下します。
- ・2060年の65歳以上の人口は24,392人（2020年の約95%）となり、1,196人減少することとなります。総人口に占める割合は41.9%にまで高まります。

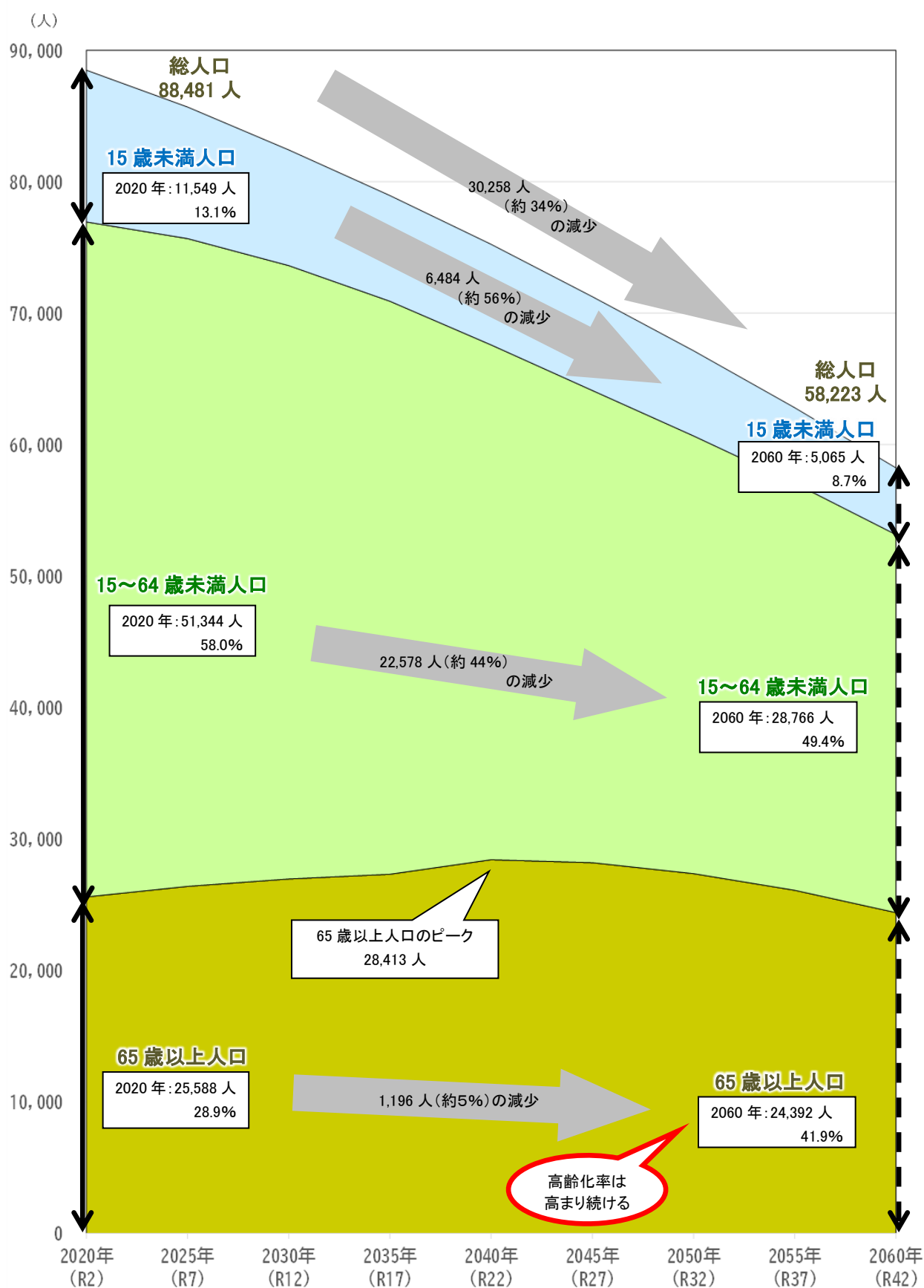
■表 年齢3区分別の人口の将来見通し（これまでの趨勢を踏まえた推計値）

		2020年 (R2)実績	2030年 (R12)	2040年 (R22)	2050年 (R32)	2060年 (R42)
15歳未満	(人)	11,549	8,796	7,651	6,484	5,065
	(%)	13.1	10.7	10.2	9.7	8.7
15～64歳	(人)	51,344	46,658	39,167	33,296	28,766
	(%)	58.0	56.6	52.1	49.6	49.4
65歳以上	(人)	25,588	26,957	28,413	27,361	24,392
	(%)	28.9	32.7	37.8	40.8	41.9

※四捨五入の関係上、構成比の合計は100%にならない場合があります。

このままでは、急激な人口減少、少子高齢化が進みます。人口は、現在の半分程度で、子どもと現役世代が大幅に減少し、高齢者は増加します。

坂井市の人口の長期的見通し（これまでの趨勢を踏まえた推計）



2 急激な人口減少が地域社会に及ぼす影響

ア) 小学校区別の子ども（5～14 歳）の数の将来予測

- ・市内の 20 の小学校区別の子ども（5～14 歳）の数を見ると、合併当時の 2006（平成 18）年と 2024（令和 6）年（4/1 現在）の比較で、子供の数が増えたのは、春江小学校区のみでした。
 - ・人口推計の結果から 20 年後（2045 年）の旧 4 町別の 5～14 歳人口を予測すると、全ての地区で人口が減少する見通しです。
 - ・2006 年から 2045 年の 39 年間で最も減少率が高いのは三国地区で、2,405 人から 712 人へと 70%減少する見通しとなります。
- 最も減少率が小さくなる春江地区でも 2,758 人から 1,895 人へと 31%減少する見通しです。
- ・小学校区によっては子どもの数が大幅に減少し、教育環境の低下や財政面における非効率などの影響が懸念されます。

小学校区内の子どもの数が少なくなると、校区の統合、再編についての検討が必要です。

注) 2045 年(約 20 年後)の推計はこれまでの趨勢が今後も続くと仮定した場合の将来予測です。

注) 竹田小学校区は、2006 年の 5～14 歳人口が 45 人となっており、児童数の減少に伴い 2010 年に小学校が休校となっています。

■表 小学校区別の 5～14 歳人口の将来見通し（これまでの趨勢が続くと仮定した推計値）

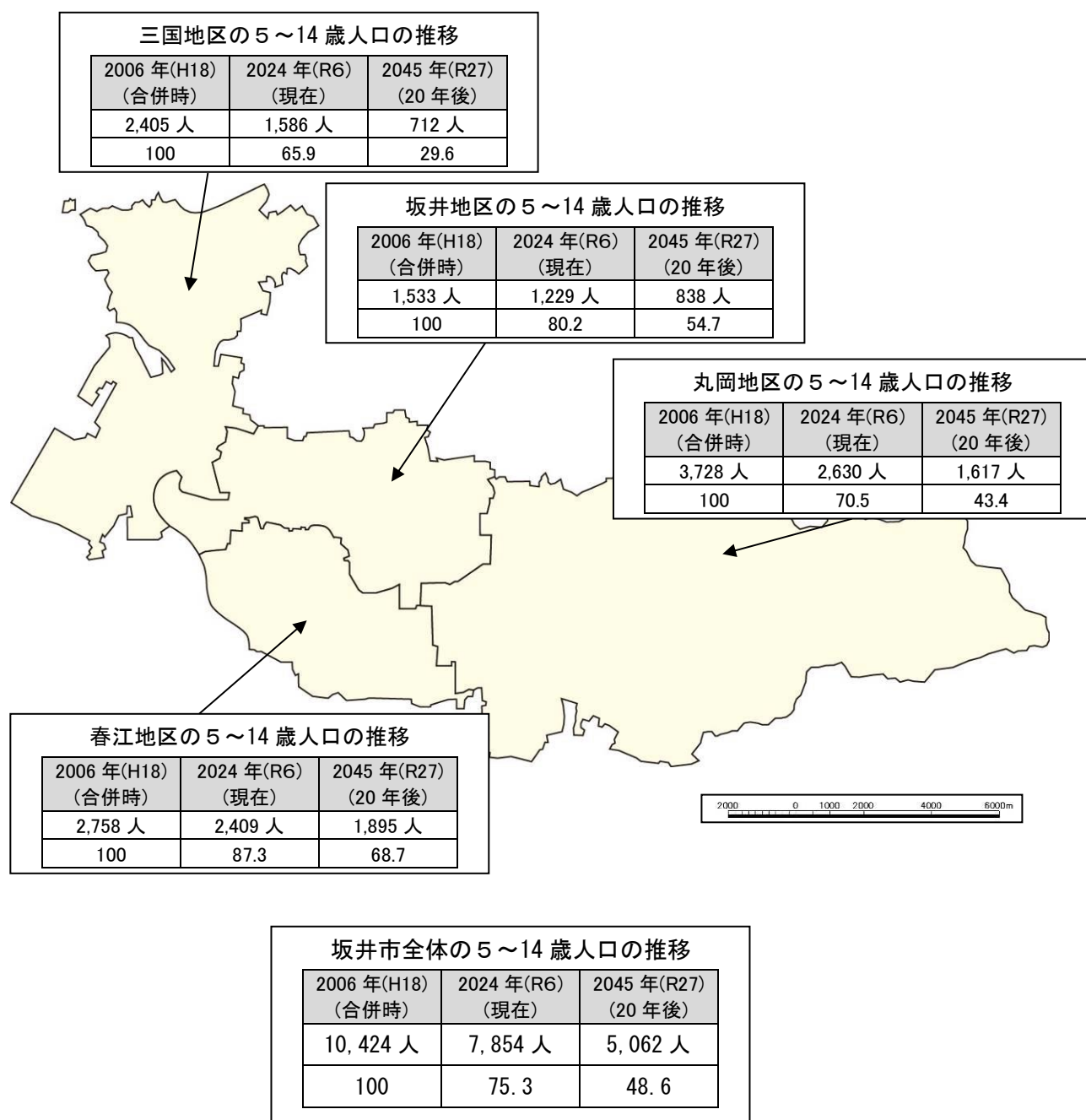
小学校区	2006 年 (H18) (合併時)	2024 年 (R6) (現在)	2045 年 (R27) (約 20 年後)	小学校区	2006 年 (H18) (合併時)	2024 年 (R6) (現在)	2045 年 (R27) (約 20 年後)	小学校区	2006 年 (H18) (合併時)	2024 年 (R6) (現在)	2045 年 (R27) (約 20 年後)
三国南 小学校	453 人	326 人		平章 小学校	703 人	464 人		春江 小学校	993 人	1,004 人	
	100	72.0			100	66.0			100	101.1	
三国北 小学校	425 人	401 人		竹田 小学校	45 人	481 人		春江西 小学校	748 人	519 人	
	100	94.4			100	63.5			100	69.4	
雄島 小学校	573 人	381 人		長畝 小学校	713 人	691 人		大石 小学校	413 人	351 人	
	100	66.5			100	77.0			100	85.0	
加戸 小学校	538 人	273 人		高棕 小学校	897 人	128 人		春江東 小学校	604 人	535 人	
	100	50.7			100	54.0			100	88.6	
三国西 小学校	416 人	205 人		鳴鹿 小学校	237 人	731 人		春江地区 小計	2,758 人	2,409 人	1,895 人
	100	49.3			100	85.5			100	87.3	68.7
三国地区 小計	2,405 人	1,586 人	712 人	磯部 小学校	855 人	135 人		小学校区	2006 年 (H18) (合併時)	2024 年 (R6) (現在)	2045 年 (R27) (約 20 年後)
	100	65.9	29.6		100	48.6					
				明章 小学校	278 人	2,630 人	1,617 人	東十郷 小学校	712 人	658 人	
					100	70.5	43.4		100	92.4	
				丸岡地区 小計	3,728 人			大関 小学校	411 人	246 人	
					100				100	59.9	
								兵庫 小学校	232 人	155 人	
									100	66.8	
								木部 小学校	178 人	170 人	
									100	95.5	
								坂井地区 小計	1,533 人	1,229 人	838 人
									100	80.2	54.7
坂井市全体			2006 年(H18) (合併時)	2024 年(R6) (現在)			2045 年(R27) (約 20 年後)				
			10,424 人	7,854 人			5,062 人				
			100	75.3			48.6				

※2024 年現在、竹田小学校区の児童数は長畝小学校区に含まれています。

※上段は、5～14 歳人口。下段は、2006 年を 100 とした場合の指数。

※2006 年および 2024 年は住民基本台帳による実績値。

■図 4 地区別の5～14歳人口の将来見通し（2006年～2045年）



イ) 限界集落の発生状況と高齢化の予測

●2006 年

- ・2006 年当時の坂井市全体の高齢化率※¹は 20.1%で、地区別にみると最も高齢化率が高かったのは三国地区で 22.9%、最も低かったのは丸岡町で 18.9%でした。
- ・三国地区の日和山区のみが限界集落※²に該当しており、37 区が準限界集落※³に該当していました。
- ・準限界集落は、三国地区に 23 区、丸岡地区に 12 区、坂井地区に 2 区あり、中山間地域や海沿い、建物が密集する古くからの市街地などに分布していました。

●2024 年

- ・2024 年の坂井市全体の高齢化率は 29.0%で、地区別にみると三国地区が市全体の平均を超え、34.3%と最も高齢化が進んでいます。
- ・市全体では 25 区が限界集落に、171 区が準限界集落に該当しています。
- ・限界集落は三国地区に 17 区、丸岡地区に 7 区、坂井地区に 1 区あり、建物が密集する古くからの市街地に多く分布しています。限界集落の中には、集落人口が減少し、人口規模が非常に小さくなっている行政区もあります。
- ・準限界集落は、三国地区に 72 区、丸岡地区に 68 区あり、この 2 地区で市全体準限界集落数の 8 割以上を占めています。
- ・準限界集落は市全体に散在しており、全体的に高齢化が進んでいる状況を表しています。

※1 高齢化率：総人口に占める 65 歳以上人口の割合

※2 限界集落：総人口に占める 65 歳以上人口の割合が 50%以上の集落

※3 準限界集落：総人口に占める 55 歳以上人口の割合が 50%以上の集落。限界集落予備軍

■表 坂井市の限界集落発生状況

	人口(人)			65 歳以上人口(人)			高齢化率(%)		
	2006 年 (H18) (合併時)	2019 年 (R 元)	2024 年 (R6) (現在)	2006 年 (H18) (合併時)	2019 年 (R 元)	2024 年 (R6) (現在)	2006 年 (H18) (合併時)	2019 年 (R 元)	2024 年 (R6) (現在)
市全体	95,093	92,182	88,614	19,131	25,543	25,684	20.1	27.7	29.0
三国	23,672	21,244	19,938	5,408	6,717	6,389	22.9	31.6	34.3
丸岡	33,296	32,063	30,622	6,300	8,578	8,841	18.9	26.8	28.9
春江	25,662	25,536	25,537	4,899	6,508	6,684	19.1	25.5	26.1
坂井	12,463	13,339	12,517	2,524	3,740	3,770	20.3	27.7	30.1

	限界集落数			準限界集落数		
	2006 年(H18) (合併時)	2019 年(R 元)	2024 年(R6) (現在)	2006 年(H18) (合併時)	2019 年(R 元)	2024 年(R6) (現在)
市全体	1 区/435 区	21 区/439 区	25 区/439 区	37 区/435 区	114 区/439 区	171 区/439 区
三国	1 区/112 区	13 区/113 区	17 区/113 区	23 区/112 区	47 区/113 区	72 区/113 区
丸岡	0 区/184 区	8 区/184 区	7 区/184 区	12 区/184 区	48 区/184 区	68 区/184 区
春江	0 区/61 区	0 区/75 区	0 区/75 区	0 区/61 区	6 区/75 区	11 区/75 区
坂井	0 区/78 区	0 区/67 区	1 区/67 区	2 区/78 区	13 区/67 区	20 区/67 区

※養護老人ホーム、入所更生施設、宿舎のみの行政区等は限界集落および準限界集落の判定の対象から除外しています。

■表 行政区別の高齢化の状況（上位 20）

2006 年(H18)				2024 年(R6)		
No.	行政区 ()内は旧町	高齢化率 ()内は 55 歳以上人口 比	集落人口 (人)	行政区 ()内は旧町	高齢化率 ()内は 55 歳以上人口 比	集落人口 (人)
1	日和山(三)	55.0% (80.0%)	40 人	代官屋敷(三)	83.3% (100.0%)	6 人
2	御所垣内(三)	46.7% (73.3%)	30 人	御所垣内(三)	77.8% (100.0%)	9 人
3	下富田(丸)	46.7% (53.3%)	45 人	日和山(三)	72.0% (76.0%)	25 人
4	東滝本(三)	46.2% (58.5%)	65 人	石切場(三)	70.0% (85.0%)	20 人
5	玉井(三)	44.9% (54.4%)	136 人	上旭(三)	66.7% (77.8%)	27 人
6	上旭(三)	44.0% (66.0%)	50 人	松ヶ下(三)	62.5% (70.0%)	40 人
7	美保(三)	42.9% (50.0%)	14 人	曾谷(丸)	60.0% (63.3%)	30 人
8	上谷(丸)	42.6% (64.9%)	94 人	沖野々(三)	56.3% (59.4%)	32 人
9	上石城戸(丸)	42.3% (69.2%)	52 人	下西(三)	56.1% (61.0%)	41 人
10	代官屋敷(三)	41.7% (58.3%)	12 人	島(坂)	55.6% (57.4%)	54 人
11	定広(春)	41.7% (53.3%)	60 人	山竹田(丸)	53.8% (69.2%)	104 人
12	西滝本(三)	40.2% (59.8%)	87 人	南末広(三)	53.1% (71.4%)	49 人
13	八丁(丸)	40.0% (45.0%)	20 人	下旭(三)	52.9% (61.8%)	34 人
14	南末広(三)	38.4% (50.7%)	73 人	かすみが丘学園 (丸)	52.7% (66.4%)	146 人
15	中筋北浦北(春)	38.2% (53.4%)	204 人	桜町(三)	52.5% (62.6%)	99 人
16	反保(丸)	38.1% (54.0%)	63 人	安養寺(三)	52.2% (60.9%)	23 人
17	中元(三)	37.8% (50.0%)	90 人	玉井(三)	51.5% (67.3%)	101 人
18	北霞1区(丸)	36.9% (51.8%)	168 人	東滝本(三)	51.4% (68.6%)	35 人
19	橋本(三)	36.8% (51.4%)	212 人	川上(丸)	51.3% (64.1%)	39 人
20	石切場(三)	36.1% (58.3%)	36 人	八ヶ郷1区(丸)	51.3% (55.0%)	80 人

※養護老人ホーム、入所更生施設、宿舎のみの行政区等は限界集落および準限界集落の判定の対象から除外しています。

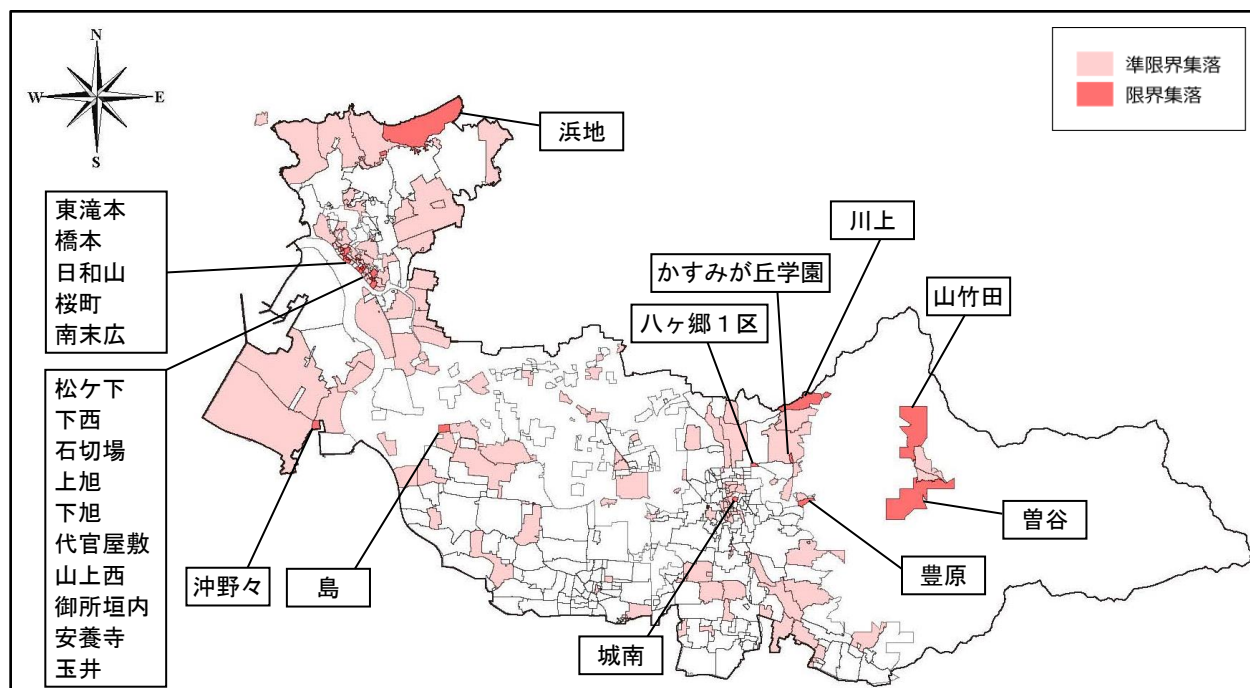
※赤字は、高齢化率が 50%以上（＝限界集落）の行政区を示しています。

※青字は、55 歳以上人口比が 50%以上（＝準限界集落）の行政区を示しています。

※行政区欄の（ ）内は旧町を示しています。

（三）：旧三国町、（丸）：旧丸岡町、（春）：旧春江町、（坂）：旧坂井町

■図 限界集落および準限界集落の発生状況



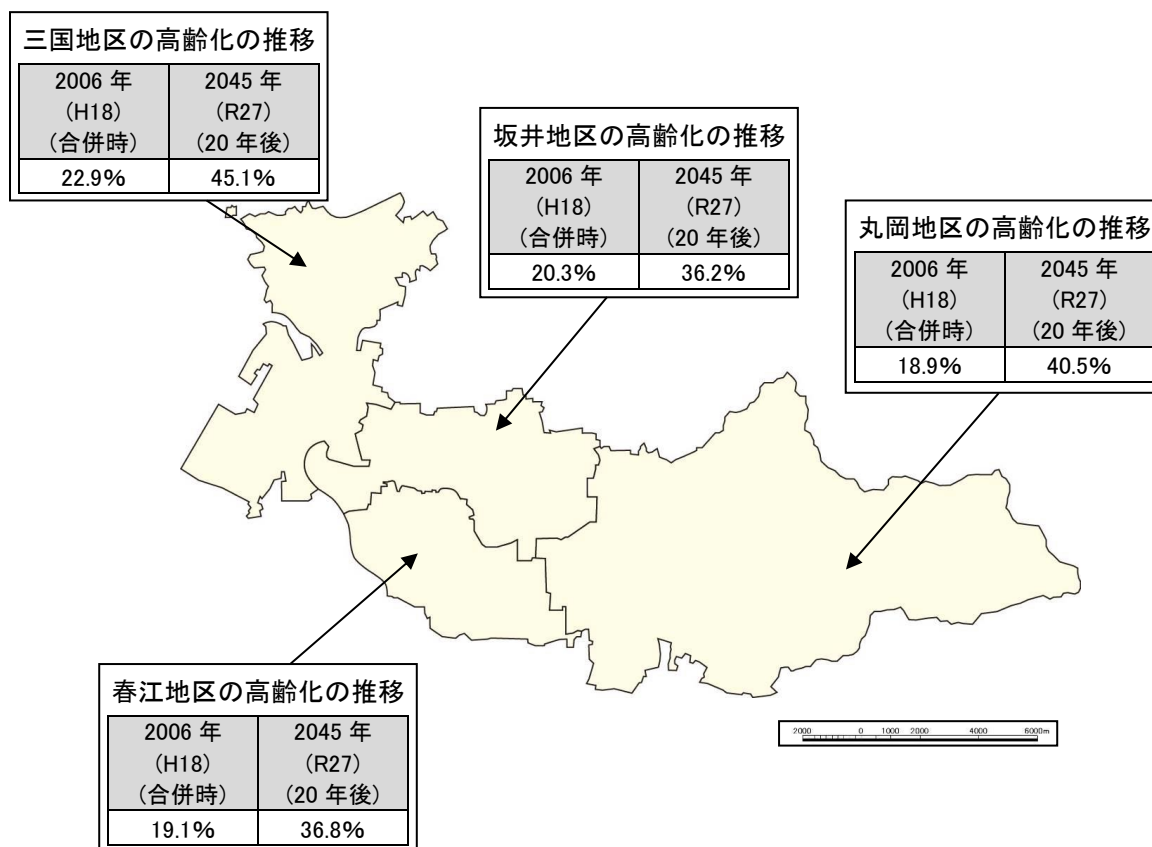
●2045 年

- ・人口推計の結果、約 20 年後（2045 年）の坂井市全体の高齢者数は 2006（平成 18）年よりも 9,061 人増加し、高齢化率は、39.6%にまで上昇する見通しです。
- ・地区別にみると、丸岡地区および春江地区は、高齢者数が大幅に増加するため、高齢化率がそれぞれ 40.5%、36.8%にまで上昇する見通しです。

■表 今後の高齢化の予測結果（これまでの趨勢を踏まえた推計値）

年		人口	65 歳以上人口	高齢化率
2045 年 (R27) (20 年後)	市全体	71,243 人 (2006 年より－23,850 人)	28,192 人 (2006 年より＋9,061 人)	39.6%
	三国	13,573 人 (2006 年より－10,099 人)	6,123 人 (2006 年より＋715 人)	45.1%
	丸岡	24,544 人 (2006 年より－8,752 人)	9,941 人 (2006 年より＋3,641 人)	40.5%
	春江	22,895 人 (2006 年より－2,767 人)	8,424 人 (2006 年より＋3,525 人)	36.8%
	坂井	10,233 人 (2006 年より－3,106 人)	3,705 人 (2006 年より－35 人)	36.2%

■図 4 地区別の高齢化率の将来見通し（2006 年～2045 年）



ウ) その他の影響

【暮らしに与える影響】

●地域コミュニティの弱体化

- ・市街地、郊外の住宅地、農村部いずれのコミュニティにおいても、構成員が減り、組織基盤が弱体化することが懸念されます。
- ・地域コミュニティの人的、組織的基盤が弱体化すると、共助の精神による地域の自主防災活動や防犯・交通安全活動が低下するおそれがあります。
- ・また、人口密度の低下、単身世帯の増加、高齢化の一層の進展により、人と人との付き合いが希薄になったり、気遣い、目配りが行き届かなくなる無縁社会が深刻化することが懸念されます。
- ・地域社会で維持されてきた伝統的な祭りや行事の担い手の確保が一層困難となり、地域の文化の伝承が困難になることが懸念されます。

●医療・介護従事者の不足

- ・高齢者の増加により医療・介護従事者の不足が深刻化することが懸念されます。

●空き家の増加による景観の悪化

- ・空き家、空き店舗は、管理や修繕が行き届かないことによる建物の倒壊や、犯罪の温床となるとともに、街並みや景観を阻害する要因となり、地域イメージが悪化し、定住人口の減少を加速化させることが考えられます。

●バス路線の廃止や商店街の衰退、商店の減少などによる日常生活への支障

- ・公共交通機関の利用者の減少により、存続が難しくなることや、商店街の衰退、商店の減少により、身近な地域における日常の買い物や生活に必要なサービスの享受に困難を感じる「買物弱者」が増加するなど、日常生活に支障が出ることが考えられます。

【地域経済に与える影響】

●消費の減少による経済活力の低下

- ・人口の減少により、商品やサービスの購入の量や機会が減少し、地域内の市場規模の縮小を通じて、経済活力が低下していくことが考えられます。

●生産年齢人口（労働人口）の減少による労働力の不足

- ・生産年齢人口の減少により、地域の産業を担う労働力が不足することが懸念されます。

●熟練した技術の継承が困難

- ・担い手の不足により、熟練した技術の継承が困難になり、地場産業や地域の伝統産業が衰退するなど、ものづくりで発展してきた坂井市の優位性が失われる可能性があります。

【その他の影響】

●耕作放棄地や放置状態の森林の増加

- ・農村では担い手が減少することで耕作放棄地が増え、また、森林では境界が不明で管理されず放置される森林が増えることが懸念されます。管理が行き届かない農地や森林が増えると、水源涵養機能をはじめとする多面的機能が十分に発揮されなくなるおそれが生じます。

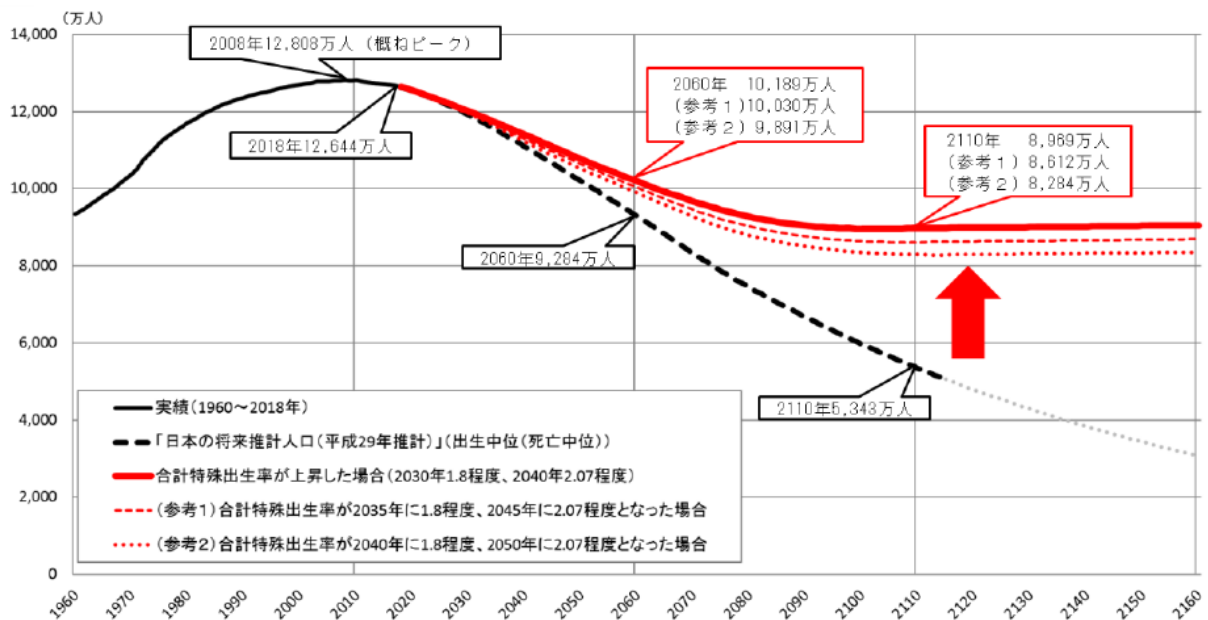
Ⅲ 目指すべき将来の人口規模

1 国の方向性

ア) 我が国全体の人口の長期的な見通し

- ・国は、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇すると、2060年の総人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度でおおむね安定的に推移するとの推計結果を示しています。

■図 我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。

社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。

2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

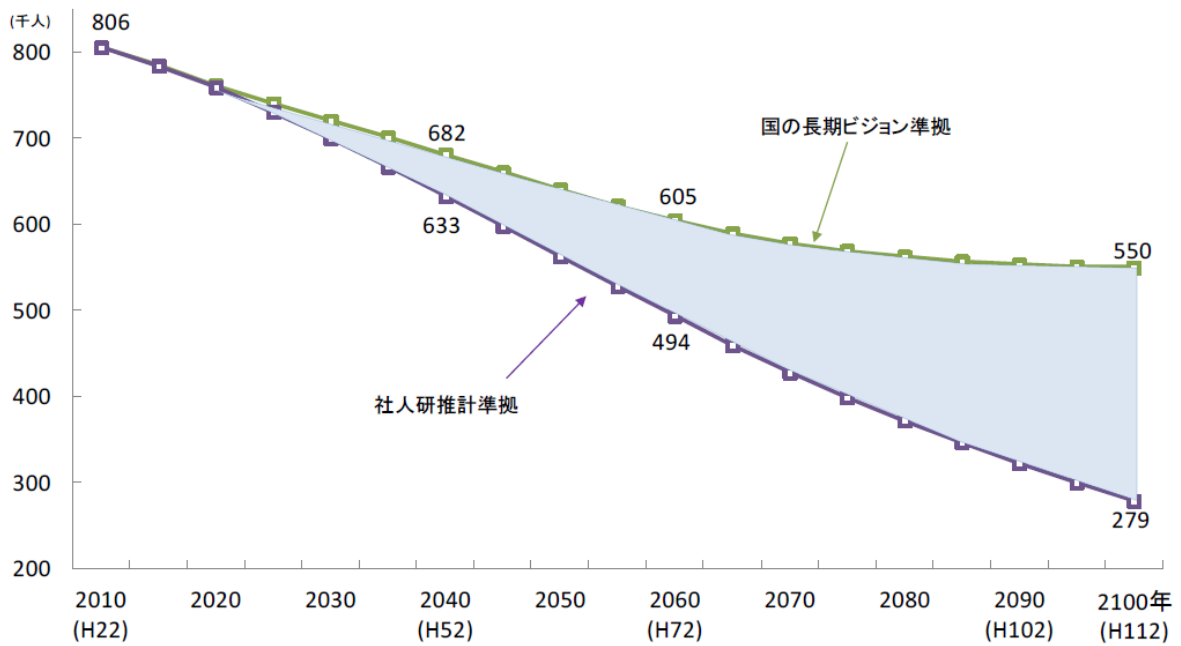
(注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年度改訂版)

イ) 福井県人口の将来見通し

- 福井県は、将来人口の見通しについて、出生率が2030年に1.8、2040年に2.07に上昇し、かつ、2020年に転入・転出が均衡した場合（国の長期ビジョン準拠）に、2040年において68.2万人、2060年において60.5万人になると示しています。

■図 福井県総人口の長期展望



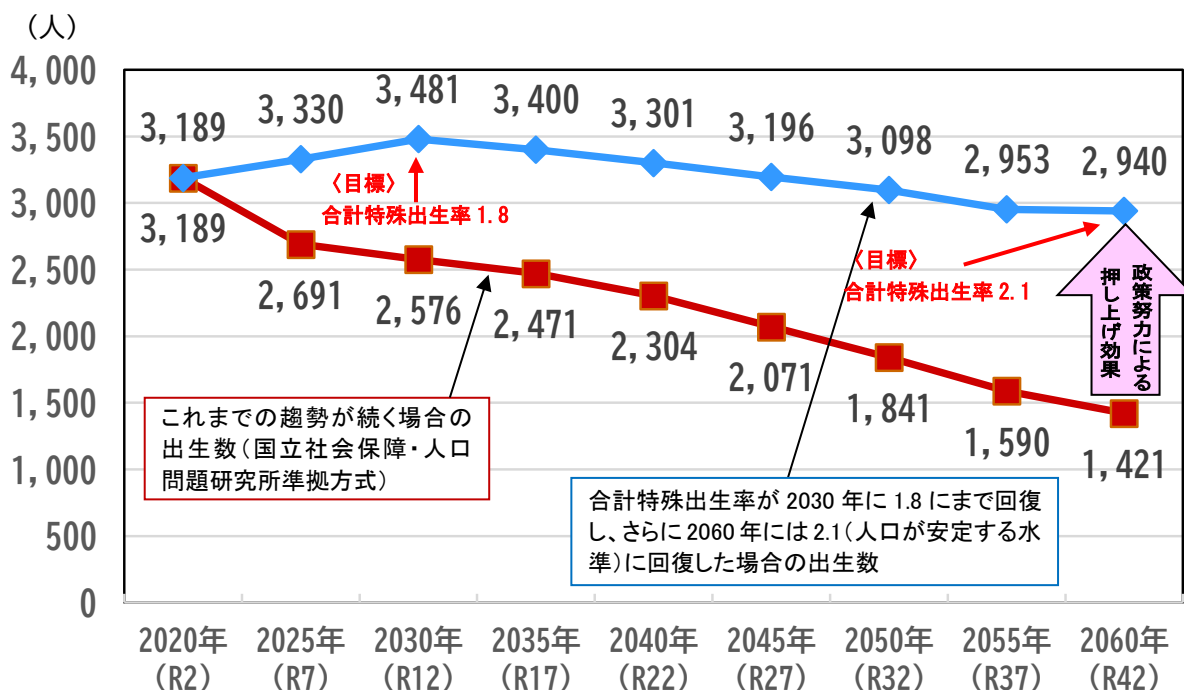
		【推計にあたっての条件設定】	2040年 (R22) 人口	2060年 (R42) 人口
社人研推計に準拠	出生率	出生率が1.5程度（現状と同水準）で推移	63.3万人	49.4万人
	社会動態	2005～2010年の転出超過割合が2020年までに0.5倍に縮小し、その後同水準で推移		
国の長期ビジョン準拠	出生率	2030年：1.8（国民希望出生率） 2040年：2.07（人口置換水準）	68.2万人	60.5万人
	社会動態	2020年に東京圏の転出・転入を均衡（概ね地方の転出・転入も均衡）		

資料：福井県の人口の動向と将来見通し

2 出生数の増加を図る

- これまでの趨勢が今後も続いた場合、今後、出生数は大幅に減少し、2055 年～2060 年の 5 年間には 1,421 人となります。
- 人口の急激な減少、少子高齢化の進展を抑え、長期的な安定を図るためには、社会動態への働きかけだけでなく、出生数の増加を図ることが重要です。
- このため、まず、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の目標である 2030 年に 1.8 の達成を目指し、さらに 2060 年には、人口置換水準（＝人口が安定する水準）である 2.1 の実現を目標とします。
- これらの目標が達成されると、今後、坂井市の女性が生涯に産む子どもの数は、2025 年以降、安定的に推移すると想定されます。

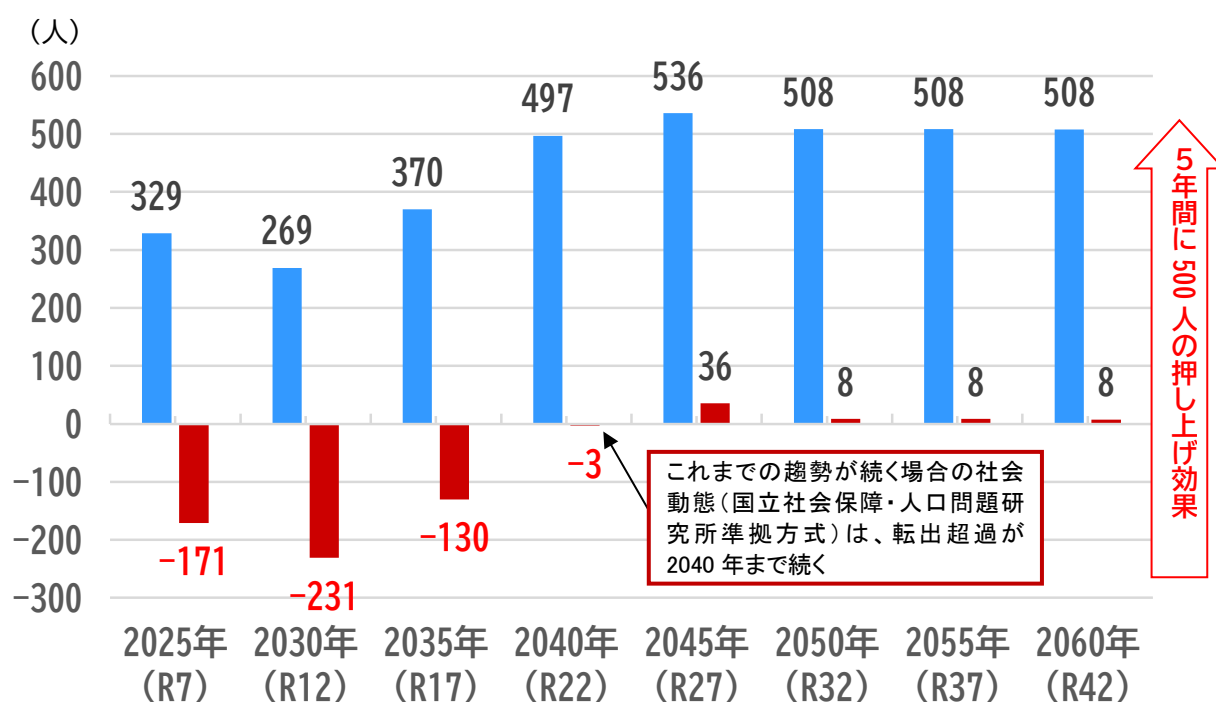
■図 今後の出生数試算結果（5 年間分）



3 転出を抑え、転入の増加を図る

- ・これまでの趨勢が今後も続くとなると、社会動態は 2040 年までマイナス状態が継続することとなります。
- ・2040 年以降、社会動態が均衡する予測となっており、これは転出超過となっている 10～20 代の人口が減少することが主な要因として挙げられます。
- ・積極的な情報発信や産業振興などに取り組むことにより、社会動態に対し年間 100 人の押し上げ効果を発揮させると、今後は、転出よりも転入が多い社会増の状態となります。

■図 今後の社会動態の試算結果（5 年間分）

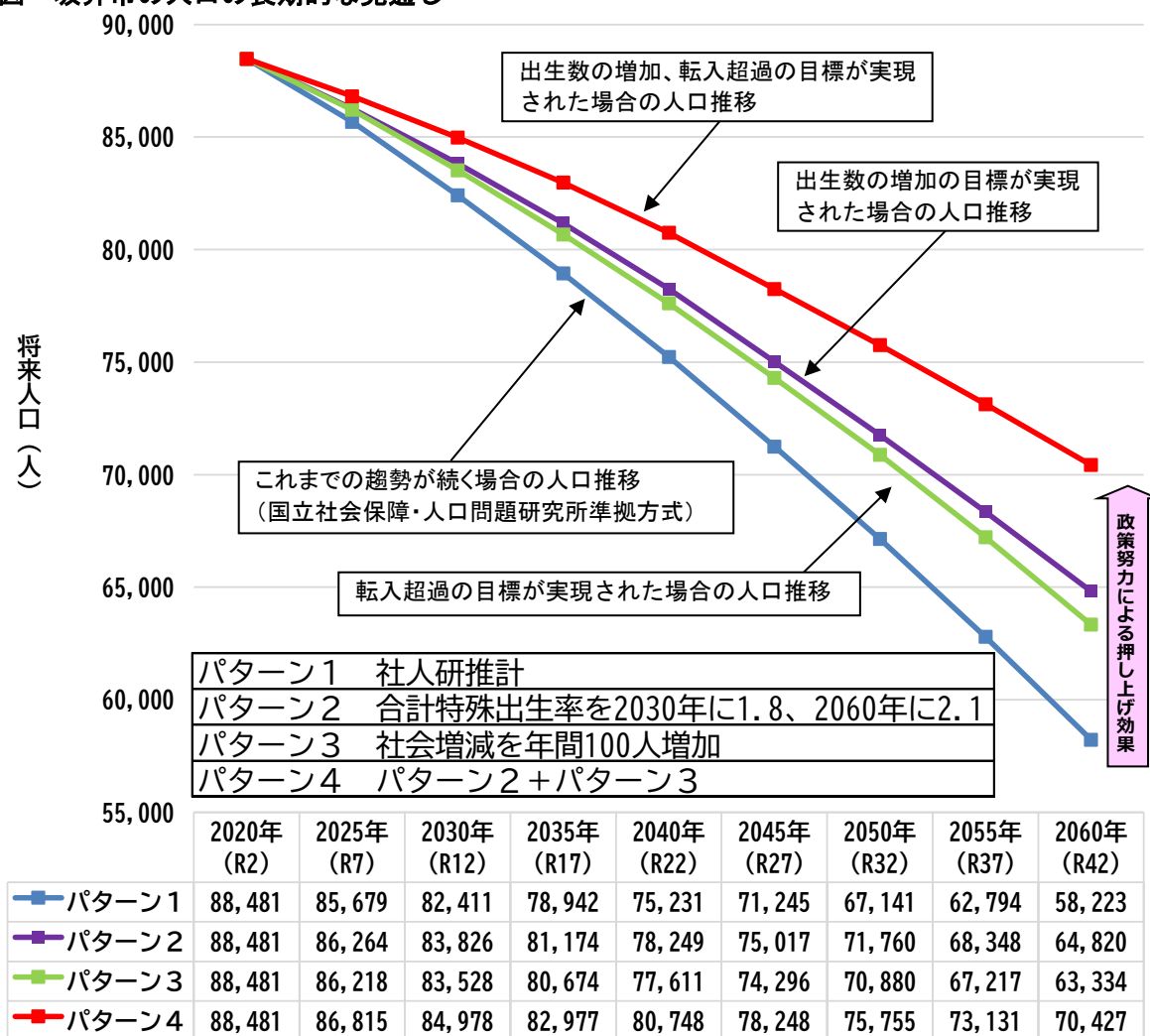


※それぞれ直近 5 年間の社会動態

4 総人口の見通し

- ・出生数の増加、転入超過の目標が実現された場合、坂井市の将来人口は、2060（令和 42）年に 70,427 人と推計されます。
- ・これは、これまでの趨勢が続くとして推計された人口 58,223 人から 12,204 人多く、2020（令和 2）年からの減少率も 2 割程度に抑えられることになります。

■図 坂井市の人口の長期的な見通し



■表 坂井市の総人口の将来見通し（出生率の増加・転入超過の目標が実現された場合）

	2020 年 (R2)実績	2030 年 (R12)	2040 年 (R22)	2050 年 (R32)	2060 年 (R42)
総人口	88,481 人	84,978 人	80,478 人	75,755 人	70,427 人
2015 年を 100 とした指数	100	96.0	91.3	85.6	79.6

5 人口構造の見通し

ア) 坂井市全体

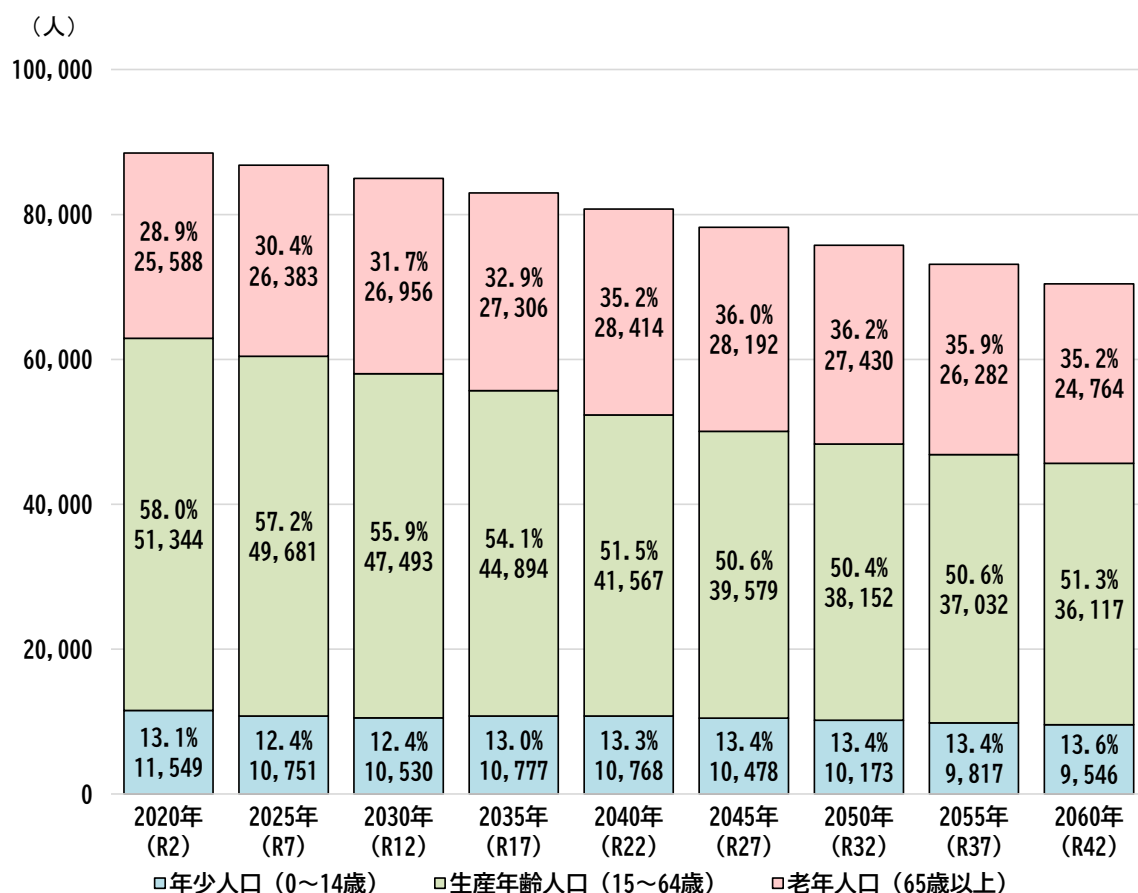
- ・政策努力の効果が現れるとの仮定に基づく推計結果について、坂井市全体の人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は9,546人（13.6%）、15～64歳人口は36,117人（51.3%）、65歳以上人口は24,764人（35.2%）となります。
- ・65歳以上人口は2040（令和22）年を境に減少に転じ、高齢化率も2050（令和32）年以降は徐々に低下します。

■表 年齢3区分別の人口の将来見通し

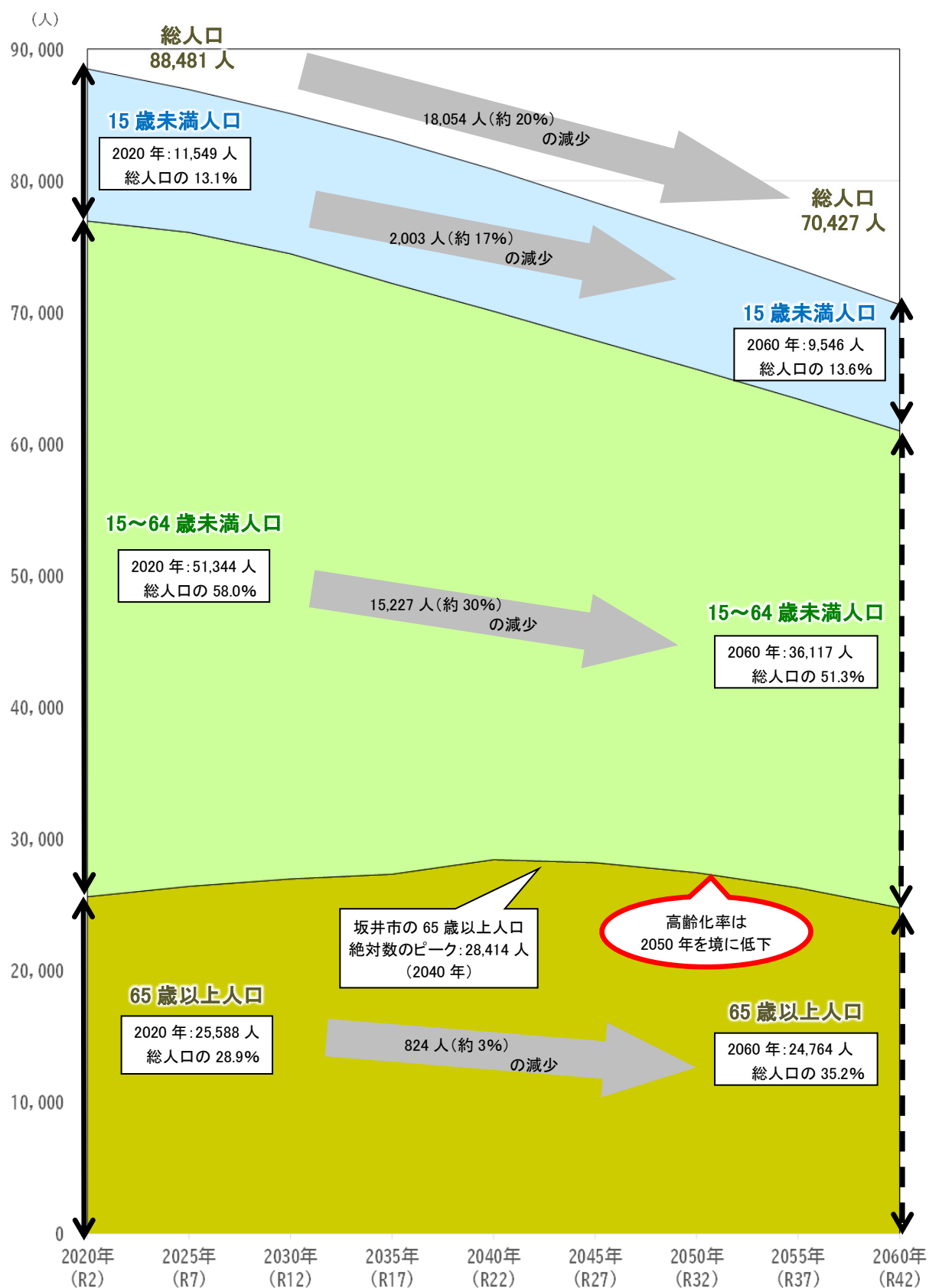
		2020年 (R2)	2030年 (R12)	2040年 (R22)	2050年 (R32)	2060年 (R42)
15歳未満	(人)	11,549	10,530	10,768	10,173	9,546
	(%)	13.1	12.4	13.3	13.4	13.6
15～64歳	(人)	51,344	47,493	41,567	38,152	36,117
	(%)	58.0	55.9	51.5	50.4	51.3
65歳以上	(人)	25,588	26,956	28,414	27,430	24,764
	(%)	28.9	31.7	35.2	36.2	35.2

※四捨五入の関係上、構成比の合計は100%にならない場合があります。

年齢3区分別の人口の将来見通し



目指すべき将来の人口規模（政策努力を加味した推計）



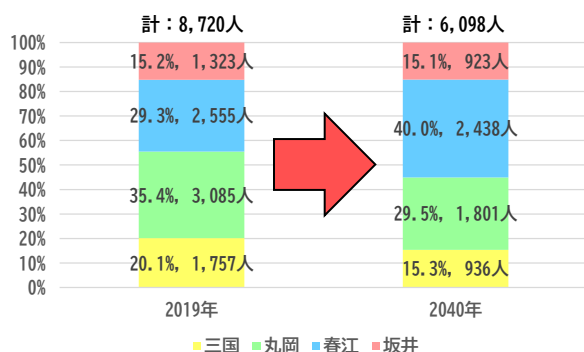
※四捨五入の関係上、構成比の合計は 100%にならない場合があります。

参考 前回人口ビジョン推計との比較

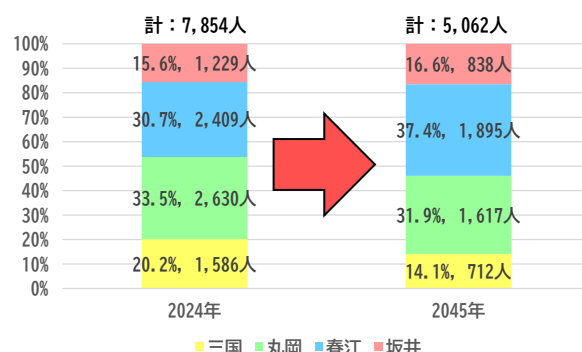
ア) 4地区別の5～14歳人口の将来見通し

- ・前回人口ビジョン推計と比較すると、概ね 20 年後の 5～14 歳人口の将来見通しについて、春江町と三国町の割合が減り、丸岡町と坂井町の割合が増えています。
- ・4 地区合計の 5～14 歳人口について、前回人口ビジョン推計では 2,622 人の減少であったが、今回人口ビジョン推計では 2,792 人の減少となっており、少子化が進行していることがうかがえます。

■図 前回人口ビジョン推計



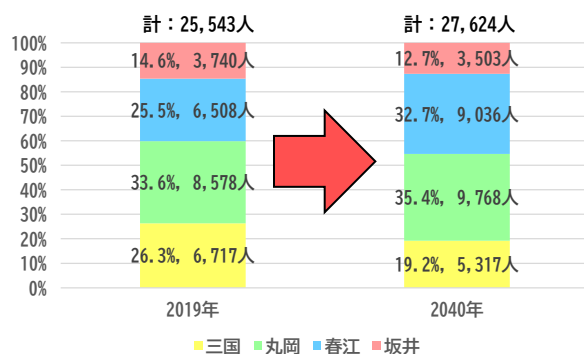
■図 今回人口ビジョン推計



イ) 4地区別の65歳以上人口の将来見通し

- ・前回人口ビジョン推計と比較すると、概ね 20 年後の 65 歳以上人口の将来見通しについて、春江町と丸岡町の割合が減り、三国町と坂井町の割合が増えています。
- ・4 地区合計の 65 歳以上人口について、前回人口ビジョン推計では 2,081 人の増加であったが、今回人口ビジョン推計では 2,509 人の増加となっており、高齢化が進行していることがうかがえます。

■図 前回人口ビジョン推計



■図 今回人口ビジョン推計

